

復興報道に求められる 上滑りせぬ地道な検証

1 はじめに

阪神・淡路大震災（1995年1月）は、行政のみならず、メディアにも幾多の教訓といまだ決着のつかない論点を残した。「被害報道なのか、安心報道なのか」「点の報道か、面の報道か」「告発報道か、提案報道か」、さらにはヘリコプター取材とサイレントタイムの調整、被災地の内と外との温度差報道、被災した行政へのメディアスクラムともいえる集中取材など、積み残された、さまざまな課題を次の大災害までに解決するか、もしくは決着のつかない争点をルール化するという一定の枠組みの中に封じ込めるかの作業が急がれてきた。

しかし、東日本大震災の発生で局面は一変したといえるだろう。広域・巨大・複合災害をめぐる情報量は、とてつもなく膨大で、メディアは発生1カ月余りたった時点でも、日々のできごとを追うのが精いっぱいに見受けられる。この大震災全体を俯瞰し、メディアの役割と課題を論じるのにはいましばらくの時間が必要だが、現段階での検討課題を提示してみたい。

阪神・淡路以降の災害報道

首都直下地震を想定した討論

東日本大震災が起きる約2週間前の今年2月20日、私たち関西学院大学災害復興制度研究所は関学東京丸の内キャンパスで、「首都直下地震にどう備えるか——地域の現状・メディアの役割」をテーマに公開研究会を催した。基調講演と

特別報告3本、それにパネルディスカッションという構成で、国が想定する東京湾北部を震源とする首都直下地震が起きた際、メディアには何ができるのか、事前の備え、発災後の対応を含め、その役割を議論しようとの趣旨だった。

この議論の中で提示された、いくつかのキーワードが、今回の大震災でも分析・検討されるべき課題として浮上してきている。やや回り道ではあるが、このパネルディスカッションの報告から始めたい。

(1) 「すごい」と「すごい」では比較はできない

首都直下地震が起きた直後、情報が入るのにしばらく時間がかかる。テレビは通常番組が打ち切れ、特別番組が立ち上がるが、当初は気象庁の震度情報が中心になる。やがて千代田区や世田谷区など各方面を担当している記者やリポーターから放送局に情報が入ってくるが、そのとき、「(被害は)すごい」といった表現は「やめよう」と取り決めている」と発言したのは、パネリストとして登壇した日本テレビ報道局の谷原和憲氏。「すごい」と「すごい」は比較のしようがないからだ、という。各区の被害程度を推測し、この震災の特徴を早い段階で把握、効果的に記者を投入していくために、リポーターには比較可能な客観データが求められることになる。

しかし、前例のない大災害になった場合、そのことが可能かどうか、東日本大震災は否が応でもその現実を突きつけた。南北約500km、東北・北関東6県にわたる太平洋沿岸の港町という港町が大津波に襲われ、ことごとく海に吞まれた。浸

水域は約 507km²。東京 23 区の実に 8 割を超える。さらに千葉県東京湾沿岸部ではコンビナートが炎上し、岩手県大槌町では町長はじめ役場幹部らが犠牲になるなど役場そのものが津波にさらわれた。ヘリコプター取材とお天気カメラがその惨状をリアルタイムで映し出したが、当然、すべてではない。埋立地の液化化や内陸部の地滑り被害など、いつもなら大きく扱われる被害も報道されたのは 1 カ月以上も経ってからだ。

しかし、この未曾有の津波被害さえ脇に押しやってしまったのが、東京電力福島第一原子力発電所の炉心溶融事故だ。この原発事故は、国際原子力事象評価制度 (INES) でチェルノブイリ事故と同等のレベル 7 となり、世界も注目するニュースとなって、刻一刻と深刻度を増す状況が連日、トップニュースで扱われた。前例がない津波被害と前例がない原発被害。「ひどい」と「ひどい」の特大ニュース競争は、首都東京に与える影響度、つまりはより多い読者・視聴者が関心を寄せるニュースに比重が置かれた。

まさに阪神・淡路大震災のとき、3 月に起こったオウム真理教による地下鉄サリン事件が大震災を「ローカル災害」に追いやった構図と似ていなくもない。連日、新聞の一面に、テレビニュースのヘッドラインのトップに、原発事故が来るたび、胸の底に残るしこりを改めて探りながら、複雑な思いで見いていたのは、おそらく阪神・淡路大震災にかかわってきた専門家や復興リーダー、ジャーナリストたちだろう。首都圏では飲料水やミルクなどへの放射線汚染や計画停電、帰宅困難者の問題などがメディア関係者の関心を集め、「県外ボランティアはしばらくご遠慮を」「物資ではなく、現金を」という東北各県のメッセージをスルーパスしてしまったことはなかったか。東北の避難所で何が起きているのか、実は物も人も足りない実態を深くえぐった記事、ドキュメントはどの程度発信されたのか検証が必要と考えられる。

原発事故は確かに超一級のニュースだ。しかし、かつて次第にローカルニュースに追いやられていった阪神・淡路大震災の被災地の鬱屈した思いを、東京のメディアがどの程度受け止めて、その反省と教訓を今回の報道に生かすことができたか。

新聞各紙は地震発生翌日の 3 月 12 日付朝刊か

ら、通常は最終面にあるテレビ番組欄を中面に移し、最終面を「裏一面」として安否情報と被災地情報を発信し続けた。すでに震災 3 日目の 3 月 13 日付朝刊一面で各紙は、前日に起こった福島第一原発 1 号機の水素爆発と炉心溶融を大きく報じたが、裏一面では被災地情報の発信に努めている。「阪神の反省を生かした試み」と評価しておきたい。

被災地から遠い大阪本社発行の関西紙面でも同じような扱いがされたことも合わせて評価していいだろう。阪神・淡路大震災当時、関西は、ニュースの扱いが東京と地元で異なる「温度差報道」に異議を申し立てた経緯がある。今回、兵庫県はじめ近畿の自治体で組織する関西広域連合は真っ先に被災地の自治体支援に入った。東北の被災地にひときわシンパシーを強く感じたのは、被災地・神戸を中心とする関西のはずである。ニュースへの関心は距離に反比例するのではなく、思いに比例する。それを反映した関西の紙面作りを確認できたことは大きな収穫だった。

(2) ローカルニュースの広域化

首都圏の通勤は、都県をまたがる移動も少なくない。首都直下地震が起きたとき、仕事先にいれば自宅のことが、自宅にいれば職場や学校のことが気になり、情報を求めることになる。まして地震後、一時的にせよ地方に疎開する人は、内閣府中央防災会議の想定では約 250 万人にのぼるとされている。

1995 年の阪神・淡路大震災では、膨大な数の被災者が全国に散った。その数、12 万人とも 5 万人ともいわれているが、実態はいまだにはっきりしない。こうした被災地を離れて避難する人たちにとって、生活支援のパスポートともなる罹災証明の手続きや税の減免、学校の再開時期など生活の再建にとって欠かせない情報を入手することがきわめて困難だった。新聞やテレビを頼りにしても、これらの生活情報は被災地内でのみ流されるローカルニュースにとどまり、全国くまなく配信されることはまずない。

今回の東日本大震災でも被災者の避難先は全国にわたっており、今後、ローカルニュースの広域配信が課題となることは必至だ。たとえば、

「罹災証明の手続きが始まる」といった情報が全国ニュースで報道されるときに、それと連動して報道各社のホームページに市町村ごとの手続き方法がアップされたり、あるいは手続き方法が掲載された自治体のホームページとリンクを張ったりするなどの工夫ができないものか。

(3) 安心情報どう伝える

「病院がつぶれた」といえば、それはニュースだ。しかし、通常どおり開院している診療所や医院の情報はなかなかニュースにはなりにくい。被災地外の読者や視聴者にとって、病院が崩壊した、あるいは津波に吞まれたといえばショッキングなニュースかもしれないが、被災者にとっては、いま診てくれる病院や診療所の情報こそ欲しいに違いない。ただ、病院が壊れたという情報ならば警察情報や消防の発表でメディアはキャッチが可能だが、診療を続けている病院の情報は、意図して取材しない限り集まらない。被害情報が殺到している中で、そうした安心情報を集める取材班を確保できるかどうか。メディアにとっては悩ましい課題だ。しかも、東日本大震災の被災地では、新聞が届かない、テレビも見ることが出来ない。ラジオさえ難視聴という地域さえあった。

2000年の有珠山噴火災害では、北海道新聞が被災者を市民記者として採用し、「ここだけ新聞」を出した。しかし、東日本大震災では手書き新聞を出して有名になった石巻日日新聞の例もあったが、電気が停まればコピー機を使った新聞発行さえできなくなる。いち早く簡単な組み版と印刷ができる設備を搭載した新聞発行バスを現地に出すなどの方法も事前に検討しておく必要がありそうだ。

(4) 安否情報どうする？

個人の安否は、マスメディアにとって、対象が著名人であるか、事件性でもない限り、通常は報道の対象とはなり得ない。ただ、戦争とか大災害とか、社会秩序の維持のために安否情報を取り扱うことは、これまでも時折、あった。たとえば、第二次大戦後は復員兵や被爆者の尋ね人放送や報道があった。自然災害では、1959年の伊勢湾台風、さらには1964年の新潟地震で安否放送が本

格的に始まったといわれている。

阪神・淡路大震災では、神戸市のラジオ関西（AM神戸）が、震災直後、13分にわたって停波、局舎も大きな被害を受けたにもかかわらず、「救命・救援放送」として安否放送を流し続けたことで有名になった。

しかし、阪神・淡路大震災から16年。この間、個人情報保護法が成立し、また「オレオレ詐欺」が横行したことなどもあって、マスメディアも個人情報扱うのに慎重となった。

それだけに、今年2月のパネルディスカッションでは、会場参加のNHK、民放とも安否情報の取り扱いについては、次のように消極的な発言が相次いだ。

「阪神大震災のときはフリップを出して、どここのだれだれさんという風に、アナウンサーがその都度、読み上げていましたが、もうこの方式はとりません。というのは、オレオレ詐欺に悪用されたり、あるいは爆笑問題のメンバーの名前で登録があったりとか、労力と時間をかける割にメリットよりもデメリットが大変大きいということから縮小する方向で検討をしています」

「安否情報に関して、一つひとつ伝えれば、放送時間をオーバーするのは目に見えているので、それならばNTTさんの171（災害用伝言ダイヤル）とかiモードの災害伝言板を何度も紹介して、そっちを使ってもらおう。要は、安否がわかればいいわけですね。放送でわからなくても安否がわかれば最終的にどんな手段でもいいわけですから、そっちを何度も繰り返し紹介するという風に変えました」

しかし、東日本大震災では、町が根こそぎ流されたり、携帯電話の中継基地が壊れたりして、「171」が役に立たない場面も多かった。代わりにソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）のツイッターが活躍し、インターネットで避難所名簿がアップされるなどした。阪神・淡路大震災当時からメディアの世界も大きく様変わりした。人々が多様なメディアを使いこなせるよう、

いかにガイドをするかが、既存のマスメディアには問われることになると思う。

(5) 海外への伝え方

首都直下地震が起きた場合、放送局は火災延焼報道にふだんよりこだわることになるという。日常の放送なら、第二出動、第三出動がかかるような大きな面積の火事にでもならない限り、ニュースにすることはないが、震災が起きると、関東大震災でも、阪神・淡路大震災でも延焼を食い止められずに被害が広がった。そこで、2時間前に起きた火事がまだ鎮火されず続いているとなったら、ヘリも使って延焼報道を定期的にやるのだという。命を守るという意味では、これがテレビにとって一番の武器である生放送が威力を発揮する局面になるからだという。

もっとも、「点の被害報道」については、兵庫県の初代防災監・齋藤富雄が「安心報道がない」と批判。火災の研究者で関西学院大学災害復興制度研究所所長の室崎益輝教授からも、首都直下地震で注釈なしに局地的な火災映像を流しすぎると日本は危険だという過剰なメッセージとなり、海外の投資家が日本から資本を引き上げてしまう事態を招きかねない、日本の国際信用にかかわるのではないかという指摘が出されている。

確かに、東日本大震災に際して、連日続いた東京電力福島第一原子力発電所の事故報道は、海外の方が風評被害は深刻で輸出や外国人の来日にまで影響を与えている。マスメディアにとって被害報道はお得意の分野だが、安心報道はあまり得意ではない。というより、そもそもニュースというものが、何も起こっていないということを伝える構造にはなっていないということだ。この点の課題は、今回も積み残されたといえるだろう。

3 東日本大震災報道について 今後求められる姿勢

この公開研究会から、わずか2日後にニュージーランド南島の最大都市クライストチャーチでマグニチュード6.3の強い地震が発生。ビルが倒壊するなど大きな被害が出た。さらに、行方不明となった日本人留学生らの安否が判明せず、私た

ちも現地調査に向けて急遽、準備を始めていたさなかの3月11日、まさに「想定外」の大災害に遭遇することになった。マグニチュード9.0という日本国内観測史上で最大、世界でも1900年以降で世界4番目の規模という東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）だ。阪神・淡路大震災のときは発生が未明だったうえ、政府や自治体には職員による宿日直の体制がなかった。さらには関西地方の自衛隊はヘリコプター画像伝送装置を装備していなかったなどの不幸が重なり、救援が大幅に遅れた。一方、今回の大震災は、平日の昼下がりであったうえ、テレビのお天気カメラや、一部だったが放送局のヘリコプターがいち早く出動、海が巨大な舌を伸ばして、街をなめるように呑み込んでいく様子をリアルに映し出した。

予想以上に重大な事故に発展した原発事故についても、よく報道は対応していったと思われる。とはいえ、阪神・淡路以前から指摘されていた問題や、今回、新たに気になった点もある。メディア自らによる説明や、定性的な分析などはこれからだろうが、とりあえず議論の素材として、いくつか俎上に載せてみたい。

(1) 気になった初動報道

東日本大震災について述べる前に、ニュージーランド地震の初動報道に触れておきたい。特に気になったのは、一部に教条的なマニュアル報道が見られた点だ。とりわけ、いかがかと思ったのが、テレビ番組のコメンテーターとして、スタジオに座った防災コンサルタントと自称する人たちが繰り返していた「72時間生存限界説」だ。したり顔で、あるいは重々しく「そろそろ72時間ですから」というのにはどうにも我慢ならなかった。

確かにがれきの下敷きになった場合の生存率は、阪神・淡路大震災の例だと、初日80.5%▽48時間以内26.5%▽72時間以内21.8%、そして72時間を過ぎれば5.9%と一気に低下する。

しかし、ハイチ大地震では11日後に生還した例がある。東日本大地震でも9日後に高校1年生の男子と祖母が無事で見つかった。チリの落盤事故の生還劇は70日間ではないか。人々が家族や友人の生存に望みを託しているとき、機械的に72時間限界説を持ち出す無神経さには驚かさ

れた。専門家だと称するならば、むしろ、これまでの災害で奇跡といわれる生還を遂げた例、なぜ助かったのかの理由などを紹介するのが、コメンテーターとして登場した者の矜持ではなかろうか。

東日本大震災の報道で、まず気になったのは、被災地から発信される「物資でなく現金で」「県外ボランティアはしばらくお待ちを」というアナウンスをそのまま流していた例だ。確かに現地は鉄道や道路が津波で破壊され、ガソリンも底をついていた。地理不案内の県外ボランティアが被災地にやみくもに入れば、混乱を引き起こすだろう。しかし、避難所では食糧も水もパニックを引き起こしても不思議がないほど不足していた。阪神・淡路大震災の際のマニュアルを金科玉条のように守るのではなく、いかにすれば人手を、物資を、いかにして被災地に送り込めるかを伝える報道こそ欲しかった。現に災害ボランティアの人たちは、中継基地の設置やガソリン補給トラックの確保、後方基地に県外ボランティアが入り、現地に地元の人が入る玉突き方式など、いくつかの提案をメールで流し、協力者を求めている。

物資の配送を国や自治体の行政でなく、民間業者に任せればスムーズに流れるようになった例や、ボランティアで物資を被災地に持ち込んだ事業者に対する行政の杓子定規な対応など、メディアは権力に対する「ウオッチドッグ」でなければならないというメディア本来の役割を果たしている報道も見られたが、やはり被災自治体への遠慮などからか、マニュアルどおりの教条的な報道も見られた。常に被災者に寄り添い、被災者が何を求めているのか、を考えた報道こそ必要だろう。

すでに多方面で指摘が始まっているが、初期の原発事故報道、とくにテレビのワイドショーには、報道力の劣化とともに、どこかテレビ局として責任を負うまいとの姿勢が散見され、いらだちが募った。テレビ朝日「ニュースステーション」の所沢ダイオキシン報道（1999年2月放送）がトラウマとなっているわけではないだろうが、今回の報道では、コメンテーターと呼ばれる人たちの発言をただただ散文的に並べるだけで、まったく文脈の見えない報道が多くみられた。原子炉などの難解な説明のあと、必ずといっていいほど「健康には問題がありませんから騒がないように」

といったコメントがつく。また、公共放送局の討論番組では、出演者同士の議論に発展しそうな雲行きになったとたん、司会者が引き取って議論を深めさせない場面もあった。

「ことなかれ」と「コメンテーターへの責任転嫁」は視聴者や読者の不信感を募らせるだけだ。ツイッターやフェイスブックが真偽ないまぜにした情報を流通させ、インターネット上にある反原発学者や反原発運動家の解説ページをクリックするユーザーが増えていく。雑誌では、マスメディアの世界から放逐されたネット信奉者たちが既存のメディア批判を繰り返す。これはジャーナリズムの世界にとって決してよい傾向ではない。本来、新聞・テレビなどの既存メディアは優れた取材力と公正・的確な判断で読者・視聴者に信頼に値する情報を配信してきたはずだ。それが民主主義を守り、発展させることにつながると信じていたからだ。

しかし、コメンテーターに頼る安易な番組づくりは報道力の劣化につながりかねない。最悪の事態を想定して、国民に覚悟と的確な防御のための知識を与える報道、政界・業界の裏で何が起きているのかを明らかにする報道、被災自治体であろうともおかしいことはおかしいと指摘する報道。今こそそういう報道が求められている。とりわけ、東京電力福島第一原発から半径20km圏内が「警戒区域」に、さらに20km以遠にも計画的避難区域が設定されただけに、今後ますます報道側が①帰られる目安②帰ったあとの健康への影響の目安——など、明確に文脈が伝わる報道が求められているといえるだろう。

(2) 気がかりな復興報道

今後、被災地のフェーズは「復旧・復興期」へと移っていく。当然、メディアも復興報道が主流となっていくが、気をつけなければいけない点がある。復興報道とは、政府や行政・専門家の考えをアナウンスすることではない。被災者の声を丹念に拾い上げ、「復興物語」を綴っていく調査報道でなければならないということだ。復興とは、被災者が災害によって断たれた「つながり」を復元していく作業にほかならない。人々は、被災することによって、「住まい」や「労働」「学び」「交

流」「健康」、さらにはコミュニティの中で営んできた「日常」を失っている。これらを元に戻すには、法制度や資金、専門家のスキル、それに加えて、被災者にあくまで寄り添うという「思い」が必要なのだ。

復興というと、よく取り上げられるのが、関東大震災の折の内務大臣、後藤新平（1857-1929）だろう。帝都復興の儀を掲げ、「理想的帝都建設の為の絶好の機会なり」として首都の大改造をめざした。しかし、大正デモクラシーの旗手にして福祉国家論の先駆者であった経済学者の福田徳三（1874-1930）は「私は復興事業の第一は、人間の復興でなければならぬと主張する。人間の復興とは大災によって破壊せられた生存の機会の復興を意味する」として、後藤新平に異議を申し立てた。福田にとって、建造物や道路からなる物理的都市は、あくまで人間復興のための道具立てに過ぎず、「今日の人間は、生存するために生活し、営業し、労働せねばならぬ。すなわち生存機会の復興は、生活・営業、及び労働機会（これを総称して営生という）の復興を意味する。道路や建物は、この営生の機会を維持し、擁護する道具立てに過ぎない。それらを復興しても本体たり実質たる営生の機会が復興せられなければ何にもならないのである」として、まさに「コンクリートから人」への通念の転換を主張した。

翻って、東日本大震災でも、わが国の宰相は「元に戻す復旧ではなく、創造的復興でなければいけない。東北をエコタウン、食糧供給基地に」と言葉だけは勇ましい。阪神・淡路大震災では、上海長江交易促進プロジェクトやヘルスケアパークプロジェクトなど夢のような構想が提案された。しかし、高度経済成長時代と違い、復興は右肩上がりとは限らない。2004年の新潟県中越地震で、市民団体「中越復興市民会議」は、復興の座標軸を経済成長ではなく、こころの豊かさや人々の絆に置き換える「軸ずらし」なる概念を提唱した。言葉だけが上滑りする復興構想に踊らされず、地道に検証していく報道こそこれからの局面で求められている。それこそが阪神・淡路大震災の教訓なのだ。